

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0050									
令和4年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	情報通信分野の研究開発に関する調査研究				担当部局庁	国際戦略局		作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	技術政策課		課長 川野 真稔	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号				関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 等			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国内外の研究開発動向等について調査検討を行うとともに、研究開発評価に係る体制を整備することで、適切なPDCAサイクルの下での研究開発施策の実施を実現し、情報通信技術の研究開発を効果的・効率的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国として今後重点的に取り組むべき研究開発課題及びその研究開発課題の推進方策の検討のため、情報通信分野における国内外の研究開発動向の調査、産学官の有識者による議論等を行う。また、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき、総務省が実施する情報通信技術の研究開発について、外部専門家・外部有識者による評価、研究開発成果の公表等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	34	34	34	34	34		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		34	34	34	34	34		
	執行額		28	11	21				
	執行率 (%)		82%	32%	62%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		82%	32%	62%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術 研究開発調査費		27	27					
	諸謝金		3	3					
	職員旅費		2	2					
	委員等旅費		2	2					
	計		34	34					
活動内容 (アクティビティ)	国として今後重点的に取り組むべき研究開発課題等の調査検討や、総務省が実施する情報通信技術の研究開発について、外部専門家・外部有識者による評価等を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	情報通信技術の研究開発 の評価に関する会合の効 率的な実施	情報通信技術の研究開発 の評価に関する会合の開 催回数	活動実績	回	9	6	11	-	-
			当初見込み	回	8	6	9	6	6
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	適切なPDCAサイクルの下 での研究開発施策の実施	当該年度に事前評価、基本計画書の評価、採択評価、継続評価(中間評価)、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数(のべ件数)	活動実績	件	38	27	32	-	-
			当初見込み	件	35	35	33	26	18
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(=研究開発評価等に係る費用)／Y(=プロジェクト件数)	単位当たり コスト	百万	0.7	0.4	0.7	1.3		
		計算式	百万/件	28/38	11/27	21/32	34/26		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)				定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
				当該年度の研究開発課題 に対する研究開発評価の 実施率を100%とする。	当該年度に必要な研究開発 評価会を実施した研究 開発課題の件数／当該年 度に研究開発評価会の実 施が必要な研究開発課題 の件数	成果実績	%	100	100	100	4	年度		年度	
						目標値	%	100	100	100	100				
						達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)				-											
経済・財政再生計画との関係	政策評価、新経路	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)											
			施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf										
				該当箇所	P.1										
事業所管部局による点検・改善															
	項 目							評 価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	本事業は、総務省が実施する情報通信技術の研究開発について、課題設定や進捗、目標達成状況を客観的に評価・把握し、適切なPDCAサイクルの下で研究開発施策の実施を図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	本事業は、国として今後重点的に取り組むべき研究開発課題等の調査検討、国の研究開発施策に関する評価体制の整備等を行うものでり、国として実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	本事業は、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」等を踏まえ、国として今後重点的に取り組むべき研究開発課題等の調査検討を行うとともに、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき外部専門家・外部有識者の研究開発評価等を行うものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							○	一般競争入札で支出先を選定するとともに、少額随意契約においては複数者から見積を取得する等、競争性を確保しており妥当である。 一者応札の事業については、見積を依頼した事業者公告開始を連絡する等、複数応札が確保されるように努めたが、人員体制等を理由に応札を見送った者があったため一者応札となった。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	一般競争入札等により支出先を選定する等、単位当たりコスト削減に取り組んでいる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	執行された経費は、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							○	新型コロナウイルス感染症の拡大により当初予定していた調査等の実施が不可能となったため、執行できない経費が発生した。						
事業の 有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							○	一般競争入札等により支出先を選定する等、コスト削減に取り組んでいる。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							○	全ての研究開発課題に対して評価検討体制を整備し、必要な評価を実施しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							○	事業の一部をオンラインで実施する等、効果的・効率的に事業を実施している。						
関連 事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							○	評価対象となる研究開発課題が減少したため評価数が当初見込みを下回ったが、必要な評価は全件実施しており、活動実績は十分である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							○	調査結果については政策立案の参考とするとともに、各研究開発課題の評価結果等を総務省Webサイトで公表する等、広く成果を活用している。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							-	-						

点検・改善結果	点検結果	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けた研究開発について、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づく外部評価の実施や研究開発の成果発表会の実施等により、研究開発の効果的・効率的な推進や、研究開発終了後の研究開発成果の普及に資するものとなっている。			
	改善の方向性	本事業で実施している外部専門家・外部有識者による「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」では、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで経費を効率的に執行しているほか、調査研究についてはより優先度の高いものに対象を絞るなど、経費の効率的な執行に向けて取り組んでいるところであるが、より一層の事業の効率化、経費執行の効率化に努めることとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外口					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、調査検討項目の精査、複数からの見積取得の徹底等、引き続き適正な予算執行に努める				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0049	0059			
平成24年度	0052	0063			
平成25年度	0058				
平成26年度	0056				
平成27年度	0059				
平成28年度	0056				
平成29年度	0055				
平成30年度	0050				
令和元年度	総務省 - 0052				
令和2年度	総務省 0054				
令和3年度	2021 総務 20 0051				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	総務省 20.9百万円 研究開発の動向調査等に係る経費 職員旅費 0.2百万円 会議等に係る経費 ↓ 情報通信技術の研究開発を効果的・効率的に実施するため調査検討の実施等 【一般競争契約(総合評価)等】 A. 民間企業等(7者) 17.8百万円				
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)				
	A.株式会社野村総合研究所			B.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	調査研究費	情報通信分野における調査研究	11.7		
	計		11.7	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	Beyond5Gに向けた情報通信技術に関わる研究開発動向調査の請負	11.7	一般競争契約(総合評価)	1	94.2%	—
2	アドコム株式会社	1040001112814	情報通信分野の委託研究開発に係る執行状況調査の請負	2.8	一般競争契約(最低価格)	3	83.5%	—
3	監査法人ブレインワーク	9010005005687	情報通信技術の委託研究開発における経理状況検査に係る業務の請負	1.5	一般競争契約(最低価格)	1	96.6%	—
4	株式会社ナノオプト・メディア	8010701025989	成果発表会の開催に関する事務請負	0.7	一般競争契約(総合評価)	3	91.6%	—
5	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	研究開発委託契約に係る経理処理関連文書整備に関する請負	0.9	随意契約(少額)	—	—	—
6	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会に関する速記録の作成	0.3	随意契約(少額)	—	—	—
7	一般社団法人電子情報通信学会	6010405010414	年会費	0	その他	—	—	—